

様式

委員会規則第3条第1項に基づく届出書

令和3年7月6日

中止

1. 執行機関の別	2: 教育委員会
2. 都道府県名	山形県
3. 市区町村名	
4. 届出番号	5
5. 独自利用事務の事例番号	113-6-1(2)
6. 届出書を公表しているウェブページのアドレス	https://www.pref.yamagata.jp/020051/sangyo/gijutsu/johotsushin/dokujiriyoujimu.html

執行機関名

知事等(教育委員会)が行う高等学校等の専攻科に係る修学支援に関する事務

1. 準ずる法定事務の名称と趣旨又は目的の内容等

	(1) 法定事務	(2) 独自利用事務
①事務の名称	高等学校等就学支援金の支給に関する法律による就学支援金の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの	国立又は公立の高等学校又は中等教育学校の後期課程の専攻科に在学する生徒の保護者等に対する奨学のための給付金の支給に関する事務であって規則で定めるもの
②番号法別表第1の項	91	
③番号法別表第2の項	113	
④番号法第9条第2項に基づき定める条例の名称及び①の該当部分		山形県個人番号の利用に関する条例(平成27年12月県条例第60号)別表第1第15の項 国立又は公立の高等学校又は中等教育学校の後期課程の専攻科に在学する生徒の保護者等に対する奨学のための給付金の支給に関する事務であって規則で定めるもの
⑤事務の趣旨又は目的が規定されている箇所	高等学校等就学支援金の支給に関する法律 第1条	山形県国公立高等学校等奨学のための給付金交付要綱 第1条
⑥事務の趣旨又は目的	この法律は、高等学校等の生徒等がその授業料に充てるために高等学校等就学支援金の支給を受けることができることとすることにより、高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図り、もって教育の機会均等に寄与することを目的とする。	知事は、国公立の高等学校等(高等学校等就学支援金の支給に関する法律(平成22年法律第18号。以下「法」という。)第2条に規定する高等学校等(特別支援学校の高等部を除く。)をいう。以下「高等学校等」という。)及び国公立の高等学校等専攻科(高等学校等修学支援事業費補助金(専攻科の生徒への奨学のための給付金)交付要綱(令和2年4月1日文科科学大臣決定)第2条に規定する高等学校等専攻科をいう。以下「専攻科」という。)における教育に係る経済的負担の軽減を図り、もって教育の機会均等に寄与することを目的として、この要綱の定めるところにより、予算の範囲内で奨学のための給付金(以下「給付金」という。)を交付する。
⑦独自利用事務の関連規範		山形県国公立高等学校等奨学のための給付金交付要綱